

2023年6月12日

各 位

上場会社名 東亜建設工業株式会社
代 表 者 代表取締役社長 早川 毅
(コード番号 1885 東証プライム市場・札証)
問合せ先責任者 管理本部総務部長 木村 徹也
(TEL：03-6757-3821)

取締役会の実効性評価結果の概要について

当社は、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上、社会価値の継続的な創出のためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しており、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、取締役会の役割・責務として、経営全般に対する監督、経営の公正性・透明性の確保、経営陣の指名、評価及びその報酬の決定、重大なリスクの評価及び対応策の策定並びに重要な業務執行の決定等を規定し、その実効性を担保するために、各取締役への定期的なアンケート等を踏まえた分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしております。

このたび、2022年度に開催された取締役会について実効性の評価を実施し、その結果が取締役会において報告・審議されましたので、以下のとおり、評価結果の概要を公表いたします。

1. 実施内容

評価対象：2022年4月から2023年3月までに開催された取締役会（計18回）

評 価 者：全ての取締役（計12名、3月末時点在任）

（内、独立社外取締役4名、その内監査等委員である取締役3名）

評価方法：4段階評価及び自由記入によるアンケートの後、その集計結果を踏まえた意見交換を実施。

評価項目：・取締役会の規模・構成

・取締役会の運営

・取締役会での議論（経営方針、経営人材育成、モニタリング等）

・指名報酬委員会の運営

・株主・投資家とのコミュニケーション

2. 分析・評価結果の概要

(1) 結 論

当社取締役会の運営状況、指名報酬委員会の運営等は、概ね適切であり、取締役会は有効に機能していると評価しました。また、株主・投資家とのコミュニケーションについては概ね肯定的な評価でした。一方で、取締役会の運営・議論の内容について、更なる改善を検討していくべきとする意見もありました。確認された主な課題は次のとおりです。

(2) 確認された主な課題

項目	今回評価に基づく課題
取締役会の規模・構成 (スキルマトリックス)	<ul style="list-style-type: none"> 取締役役に求められるスキルについて今後も議論を重ねること。
取締役会の運営 (効率的な会議運営)	<ul style="list-style-type: none"> タイムマネジメントの観点から、決議事項および報告事項の説明方法を工夫、効率化することにより、議論の充実化を図ること。
取締役会での議論 (経営方針、経営戦略)	<ul style="list-style-type: none"> 継続的なPDCAサイクルを意識し、重要案件について機を逸することなく報告、問題提起すること。 中長期的な経営戦略、ESG課題、経営人材の育成、株主・投資家との対話等に関するフリーディスカッションの機会を増やし、建設的な議論を交わすこと。

3. 前回の取締役会の実効性評価結果及び昨年度の対応

前回評価に基づく課題	改善の具体例
取締役会での議論 (経営方針、経営戦略)	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画（2023年～2025年度）の策定にあたり、中長期的な経営戦略、ESG対応、資本政策等に関する議論を複数回にわたり実施。
取締役会の規模・構成 (スキルマトリックス)	<ul style="list-style-type: none"> スキルの定義に関する議論、ESG委員会委員（女性役員候補）などを実施。 監査体制の強化を目的とした監査等委員会委員長（社外取締役候補）、監査等委員の定員の見直し（法定人数を上回る定款の定め）に関する議論を実施。
取締役会での議論 (サクセッションプラン)	<ul style="list-style-type: none"> 今後の改善に向けた検討はあったものの、経営人材育成計画の充実を図るために、継続的な議論の必要性が指摘された。
デジタル化の促進	<ul style="list-style-type: none"> 資料のペーパーレス化、リモート会議導入による閲覧性やセキュリティの向上及び運営の効率化の実現。

4. 今後の取り組み

今回の実効性評価の結果を受け、上記の課題解決のための施策を講じることで、取締役会の更なる審議の充実と実効性の向上に努めてまいります。

以上